

# 全保協ニュース

〔協議員情報〕

全 国 保 育 協 議 会

TEL. 03-3581-6503 FAX. 03-3581-6509

ホームページアドレス [ <http://www.zenhokyo.gr.jp> ]

## — 今号の目次 —

- ◆ 自由民主党全国保育関係議員連盟総会に出席（保育三団体協議会） …… 1
- ◆ 全世代型社会保障検討会議（第10回）が開催される（内閣官房） …… 3

## ◆自由民主党全国保育関係議員連盟総会に出席 （保育三団体協議会）

令和2年10月19日、自由民主党全国保育関係議員連盟の総会が開催され、万田康会長、奥村尚三副会長、佐藤成己副会長が出席しました（保育三団体協議会の各団体の役員が出席）。



（保育三団体協議会は、自由民主党全国保育関係議員連盟総会に出席。  
田村憲久厚生労働大臣のあいさつ）

本年の保育三団体協議会幹事団体である日本保育協会・大谷泰夫理事長から令和3年度予算要望について発言しました。詳細の内容は、次ページをご参照ください。

厚生労働省子ども家庭局・矢田貝泰之保育課長から、待機児童対策、令和3年度予算概算要求、人事院勧告への対応の概要について説明があり、その後、衆参両議員からの発言

があり、意見交換が行われました。

令和3年度予算案に関連して、公定価格の積み上げ方式を堅持した上で、人事院勧告により給与の引き下げが行われた場合、これまでの保育士等の処遇改善が後退しないよう、しっかりと対応する必要があることが衆参両議員から指摘されました。

人口減少地域の課題については、厚生労働省において調査研究事業が実施されているところであるが、ニーズに応じた保育のあり方を検討するだけでなく、保育所等がなくなることによって子育て世代が地域で生活できず、さらなる人口減少を招くことなど、地域の実情を見て検討すべきである、との意見がありました。

## 令和3年度保育関係予算・制度等に向けた要望

社会福祉法人 日本保育協会 理事長 大谷 泰夫  
社会福祉法人 全国社会福祉協議会 全国保育協議会 会長 万田 康  
公益社団法人 全国私立保育園連盟 会長 小林 公正

新型コロナウイルス感染症の拡大の中、学校が一斉休校となる状況にあっても、保育所等は社会を支えるため、保育を継続し、社会生活や経済活動を営む上で不可欠なインフラであることが改めて示されました。

我が国の少子高齢化と人口減少の進行は、これまでの推測を超える厳しい状況にあり、その対策は、国や社会の存立基盤に大きな影響を及ぼす先送りのできない重要な課題となっており、家庭や地域における子育て支援の推進を目的に、「すべての子ども・子育て家庭を対象に、幼児教育、保育、地域の子ども・子育て支援の質・量の拡充を図る」とする「子ども・子育て支援新制度」の趣旨を踏まえ、「量的拡充」と「質の向上」を両輪として取り組みを進めることが必要です。

新型コロナウイルス感染症により、社会全体が大きく影響を受けているところですが、次代を担うすべての子どもたちの成長を支えるために、以下について要望します。

### 1. 保育の質・機能の向上のために

子ども・子育て支援新制度制定時に確認された「量的拡充」・「質の向上」を実現するため、子ども・子育て会議での共通理解でもある、我が国の新制度の安定的定着のために、消費税以外の0.3兆円超を含む総額1兆円超の財源を早期にかつ恒久的に確保することを要望します。

### 2. 保育人材の確保・定着について

保育の「質の向上」のためにも、保育現場の喫緊の課題である「人材確保」が必要であり、職員の処遇改善が不可欠です。

保育士と全産業の労働者の平均賃金にいまだに差がことや職員の平均勤続年数が年々伸びている状況にも鑑み、社会的使命と役割を発揮するためにも更なる処遇改善や環境改善などを要望します。

なお、平成32年度（令和2年度）までに検討し結論を得るとされている社会福祉施設職員等退職手当共済制度については、今後も堅持・継続することを要望します。

### 3. 公定価格の充実について

子ども・子育て支援新制度5年後の見直しにおいて、保育を確保する観点から、公定価格の算定は積み上げ方式を堅持することとなりましたが、現行の公定価格は低い水準であることから、さらなる充実を引き続き要望します。

### 4. 人口減少地域における保育施設への振興対策等の実施

人口減少地域においても、子どもの育ちと子育て家庭を支援するため、地域から保育

の場がなくならないよう、認可を受けた保育施設（地域型保育事業を含む。）として維持することなどの施策を要望します。

#### 5. 「保育所等整備交付金」等の拡充・推進について

子育て安心プラン等に基づく保育の供給体制整備のため、引き続き「保育所等整備交付金」の補助単価を、資材費や労務費等の動向を踏まえて改善することを要望します。また、災害時の復旧にかかる「社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金」について迅速な支給等を求めるとともに、外構などの対象拡大及び非常時における衛生用品等の備蓄の検討を要望します。

#### 6. 企業主導型保育事業に対する自治体の関与について

企業主導による保育事業については、保育の質の向上や需給調整の観点から、自治体（市町村等）の関与の仕組みを導入することや待機児童の解消策に特化することを要望します。

#### 7. 子育て家庭の負担軽減について

令和元年10月から3歳未満児の住民税非課税世帯の家庭及び3歳以上児の家庭の無償化が実施されました。支給認定の満3歳児の扱いについて、認定間の整合性をとることを要望します。

また、引き続き子育て家庭の負担等の一層の軽減を要望するとともに、さらなる地域子育て支援の充実を要望します。

#### 8. 新型コロナウイルス感染症等の対応について

新型コロナウイルス感染症やその他感染症等の発生時における保育の取り扱いについて、その対応を検証し、臨時休園のガイドライン等関連通知の整備などを図ることや、感染症の状況にも応じ、感染防止用品や保護者への相談のためのICT機器の整備などを要望します。

以上

## ◆全世代型社会保障検討会議（第10回）が開催される（内閣官房）

令和2年10月15日、政府は「全世代型社会保障検討会議（第10回）」を開催し、少子化対策について協議が行われました。

本会議は、菅義偉内閣総理大臣を議長として、「少子高齢化と同時にライフスタイルが多様化となる中で、誰もが安心できる社会保障制度に関わる検討を行う」ため開催する、とされています。

有識者には、遠藤久夫氏（学習院大学経済学部教授）、翁百合氏（日本総合研究所理事長）、清家篤氏（日本私立学校振興・共済事業団理事長、全国社会福祉協議会会長）、増田寛也氏（東京大学公共政策大学院客員教授）ら9名が参画されています。

本会議では、少子化対策に関する論点として、基本的な考え方が示されました。その中で「待機児童の解消」については、更なる女性の就業率の上昇に対応し、待機児童問題に終止符を打つため、新たな計画を定めるべきではないか、とされています。

菅内閣総理大臣は、「待機児童の問題については、保育園のほか幼稚園、ベビーシッターなど地域のあらゆる資源を活用し、この問題に終止符を打つべく、本年末に新たな計画を

定めます。」「安心して子どもを産み育てられる環境をつくり、女性が健康で活躍できる社会を実現してまいります。」と発言されています。

本会議において、本年末に最終報告が取りまとめられる予定です。

### 少子化対策に関する論点

資料1

#### 1. 基本的な考え方

- ・少子化対策は我が国の国難と言うべき課題である。
- ・これまで、政府としては、待機児童の解消と併せて、幼稚園、保育所、大学、専門学校の無償化のほか、仕事と育児の両立支援、結婚・妊娠・出産支援などの総合的な取組を進めてきた。
- ・若い人たちが将来も安心できる、全世代型社会保障制度をさらに前に進めるべきではないか。

#### 2. 不妊治療への保険適用

- ・出産を希望する世帯を広く支援し、ハードルを少しでも下げていくため、効果的な不妊治療に対する医療保険適用に向けた工程を明らかにすべきではないか。保険適用までの間は、現行の助成措置を拡充すべきではないか。

#### 3. 待機児童の解消

- ・更なる女性の就業率の上昇に対応し、待機児童問題に終止符を打つため、新たな計画を定めるべきではないか。

#### 4. 男性の育児休業の取得促進

- ・男性の育児休業の取得を促進するため、配偶者の出産直後の時期に育児休業を取得しやすくする制度の導入等について検討すべきではないか。

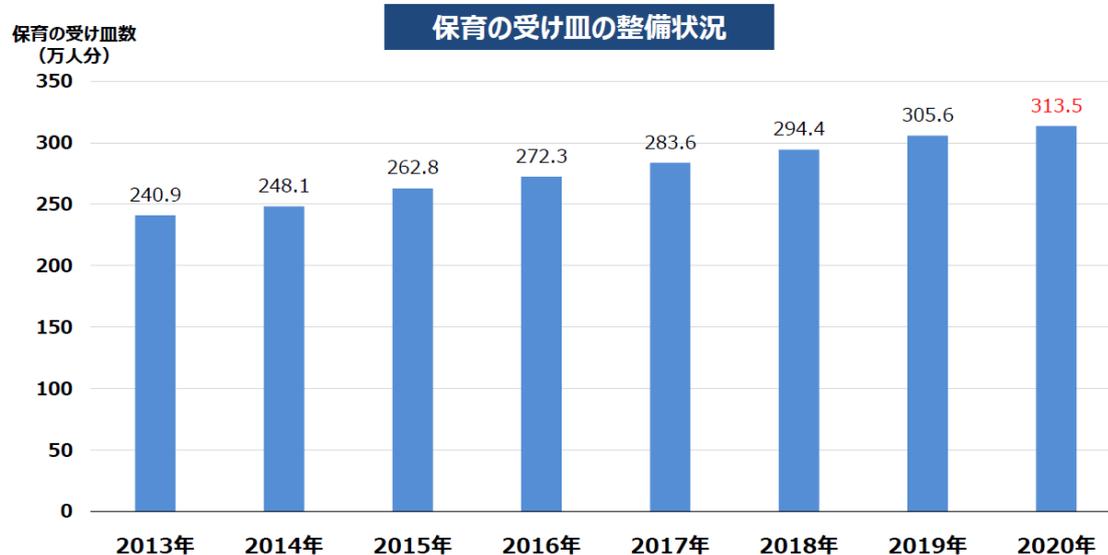
また、保育関連の資料として、次の図表が示されています。

(資料2 参考資料から全国保育協議会事務局抜粋)

### 3. 待機児童の解消

### 保育の受け皿の整備状況

○ 保育の受け皿は、2020年4月に313.5万人分まで増加。

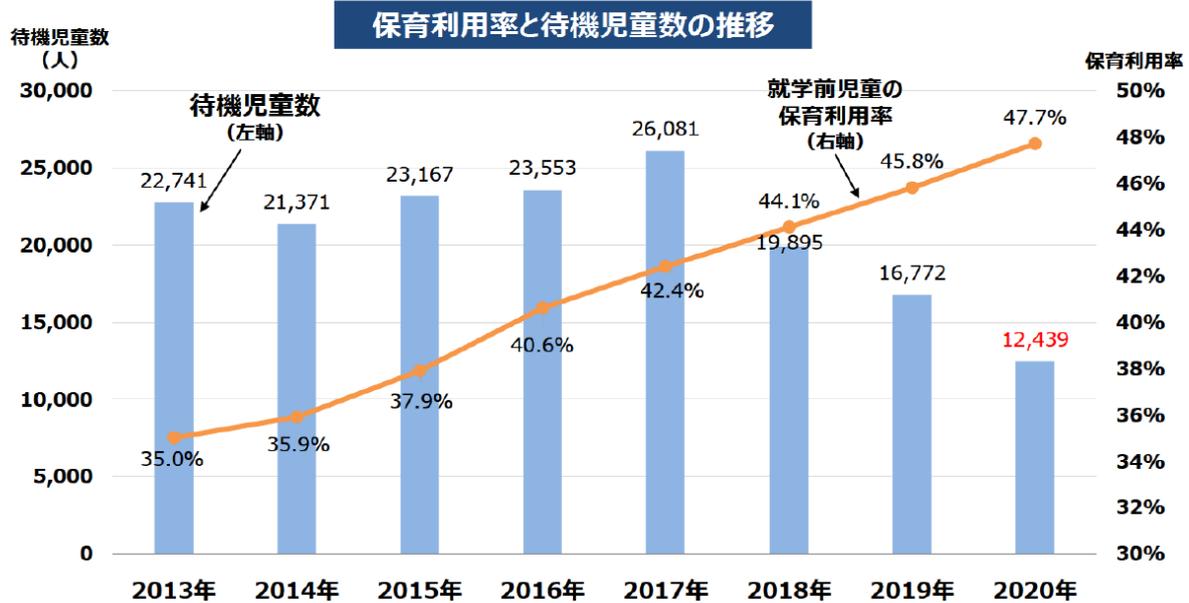


(注) 各年4月1日時点の数字 (企業主導型保育事業は、3月31日時点で見込む4月1日の見込み値)  
(出所) 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ(令和2年4月1日)」及び「子育て安心プラン」集計結果」を基に作成。

### 3.待機児童の解消

## 保育利用率と待機児童数の推移

○ 保育の受け皿の整備を進めた結果、保育の利用率が上昇する中でも、待機児童数は2020年に1万2,439人に減少した。



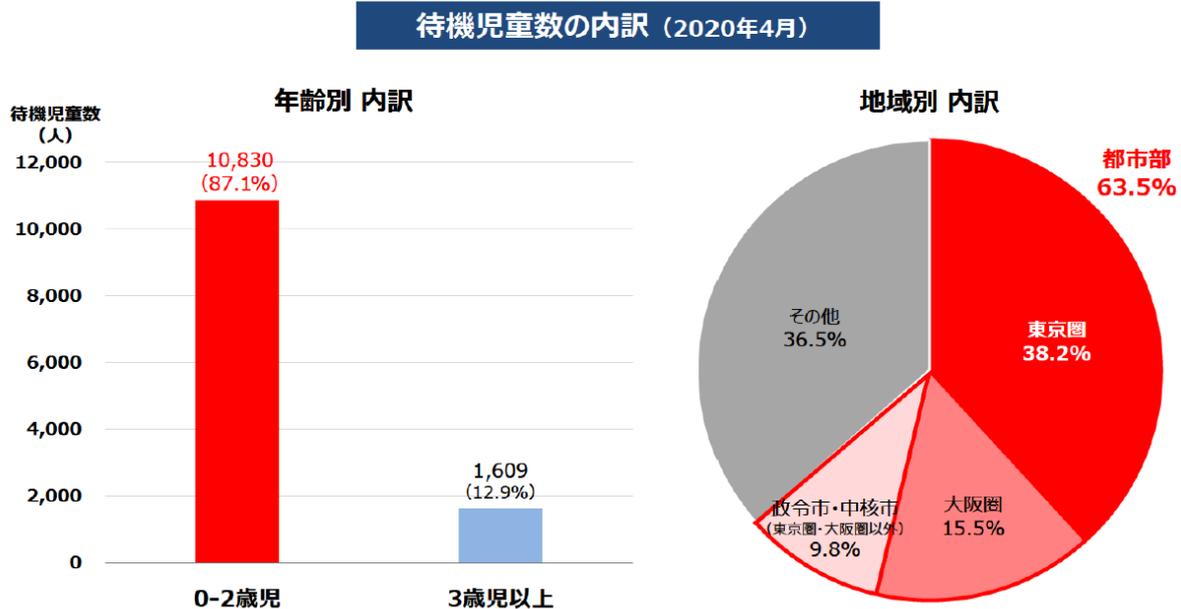
(注) 就学前児童の保育利用率：就学前児童の保育所等利用児童数を、就学前児童人口で割った値。各年4月1日時点の数字。  
 (出所) 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（令和2年4月1日）」及び「子育て安心プラン」集計結果を基に作成。

7

### 3.待機児童の解消

## 待機児童数の内訳

○ 待機児童数は0-2歳児が多く、全体の87.1%。また、待機児童数の63.5%は都市部で発生。



(注) 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県  
 (出所) 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（令和2年4月1日）」及び「子育て安心プラン」集計結果を基に作成。

8

当日の配布資料・議事録・記者会見要旨等は、内閣官房のホームページに掲載されていますので、ご参照ください。

■首相官邸トップページ > 会議等一覧 > 全世代型社会保障検討会議  
[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/zensedaigata\\_shakaihoshou/](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/zensedaigata_shakaihoshou/)